

国際政治学会 30 周年記念 国際シンポジウムの概況と論評

戸 波 徹 雄

は じ め に

国際政治学会は創立時、30余名の会員であつが現在1000名を越える会員を擁する大世帯となった。この予想を上回る当学会の成長は、日本の国際政治における重要性の上昇と、日本の学界その他財界、言論界等における関心の増大によるものと考えられる。最近、外国人学者、留学生の会員も目立っており、今後の発展と事業内容に期待がもたれる。

今回の30周年記念の国際シンポジウムは一つの転機を志すものとして有意義であるが、欲を言うならばやや国際シンポジウムを実行するには遅きにすぎた感がある。規模はやや小さくともこれまでに数回はやるべきでなかったろうか。

今回の国際シンポジウムは報告者、パネリスト、日数から言って相当な規模で、関係者の間でもやや負担過重をもらすこともあり、考えさせられることもあった。しかし内容の点で、国際関係論の立場からの政治的問題やテーマのとりあげや、固有のアプローチについては独自の面があったこと、全体として内容的に基本的課題に豊富な論議が行われたことは評価されてよいのではないか。

次に、地域主義的な視点からアジア太平洋地域について調査・研究すること、また国際シンポジウムを開催することは、既に数年前から政府機関、学界、マスコミ等で実施されており、特に最近、この地域の経済の急速な発展とともに、そのケースが増加している。

その例として日本では、1980年に故大平首相の政策研究会の一つとして、環

太平洋連帯研究グループが組織され、同年に「環太平洋連帯の構想」という報告書が作られ、その過程で大来佐武郎氏が議長をされている。また財界グループとしては太平洋経済委員会、学界の研究グループとしては、太平洋貿易経済会議がある。またアジア開発銀行は国際機関であるが、やはり同じ地域主義の見地に立って現実の開発融資に当たっており、同様の研究課題を担っている。純粋な研究機関であり、その基礎も固っているアジア経済研究所は既にこの関係の研究にかなり成果をあげている。

このような地域主義的研究と協調的開発援助の背景に、今回の我々の国際政治学会のシンポジウムはどんな特色をもったアプローチを取りあげたのか。これはプログラムを一見しても分るように、国際政治の分析理論からのアプローチであり、国際経済論の見地からのアプローチも並行したのであるが、概して国際政治基調であったとみられよう。

このようなアプローチについてはプログラムから予想したし、国際関係論のクールな社会科学的討論を予想したのであるが、現実には相互に国民の反感や非難を代弁しているかのような生々しいホットな論争があった。これは第二次大戦前からのアジアの諸民族の歴史を回顧するならば、当然のことでもあるが、討論が効果的にまたスムーズに導く側、導かれていくものと思った側からすれば、思わぬことで、脚下の不発に終るべき地雷が暴発したということもあった。

しかしこのことは、その前後の代表的学者の報告、論争にもあったように、アジア太平洋地域の地域主義 (Regionalism) の論議の中での「対立・非協調」の根となるものであり、民族の Identity に関連して重要でまた極めて討議に慎重さを要する点であろう。

また、日本の学者の立場から見ると、第二次大戦後は、日本は「よごれた手の隣人」と考えなくてはならず、経済大国となった最近では、この地域の NICS, ASEAN の諸国の経済不振、貿易摩擦の問題に当面していることで、かなりの加害者コンプレックスを持たざるを得ない。そこに提示された問題、或はテーマの論争における対応に難かしさがあった。

以下にシンポジウムの主要議題についてかかげることとし、個別の報告及び

論争について逐一述べることは冗長となるので、これをさけ主要論点をとりあげて、私見を交えて論述することとしたい。

国際政治学会 30周年記念国際シンポジウム

9月5日～8日 横浜市産業会館

主 題 アジア・太平洋地域における国際問題、
それらの過去・現在・未来

第1日	第1セッション	日本の敗北と国際社会への復帰
	第2 "	アジアと超大国
	第3 "	伝統とその変容
第2日	第4セッション	太平洋戦争
	第5 "	朝鮮戦争
	第1 "	ベトナム戦争
(Reception)		
第3日	第7セッション	政治的経済
	第8 "	安全保障
	第9 "	アジア・太平洋地域の将来
第4日	第10セッション	総括 国際政治、経済システムにおけるアジア・太平洋地域の位置と役割

各セッションにおいて各2名の報告者及び2名の討論者（ディスカッサント）が配置され、その他はパネリストが約50名がフロアに配置され、シンポジウムが進行された。なお議長は各セッション毎に交代して調整に当たった。またプログラムの詳細は別添英文プログラムに記載されている。

主 要 論 点 か ら

1. 歴史的観点と現在の政策基盤論議

過去の当地域における重要な国際的事件は現在の情勢をもたらした原因である為、これらの歴史的イベントの真実の究明、と現時点における関係国の政治・経済及び国際関係に与えているインパクトの究明は、並行して行われるべきである。このような枠組みの上にすすめられた論争であったが、そのプロセスの上である程度の混乱や短絡的なフィードバックがあったことは残念であった。

各報告者の発表は概して、歴史的観点のもつ客観主義に依り、史実の再究明

に徹しようとしたものであり、ただその国際関係に与えたインパクトについての発表は、論争の余地をかなり残すものがあった。従ってその場合に、この地域の各国の述べたインパクトについての意見は、いわばナショナリスティックな主観性を交えたものもあったようで、共通確認が困難を伴うものであった。

例えば、太平洋戦争中における日本軍の占領地域における住民工作が民族独立運動、脱植民地化運動に与えたインパクトについて、また朝鮮戦争及びベトナム戦争の与えたアジア諸国へのインパクトについての論争において各国の学者の意見のくいちがいがあり、帰結に達しないものが相当あった。さらにこのような現在にまで跡を引いているインパクトにふれて、現在における諸国の対外政策の基盤に関する論議が突然に噴出したこともあり、国際政治に関する国際シンポジウムの論争の交通整理の難かしさを感じさせられた。

このようなことも先行したセッションであった為か、九州大学の谷川教授の「太平洋戦争と東南アジアにおける独立運動」という表題での報告は、客観的また詳細な史実の説明がなされ、極めて慎重な結論で終るものであった。このテーマに関して、東南アジア諸国の学者からそれぞれ日本軍占領のインパクトについての実情報告があり、地域内でも国により異なった触媒的效果があったことが明確にされた。

夫々のセッションにおいて、各報告者が地域の経済的支配、軍事的支配、共同安全保障体制、などについての体制的パターンが報告された後は、当然のことながら現在までのそれらの存続、或いは今後における存続の可能性が論じられた。さらに、現在においては、米国の海空軍及び同盟国軍による軍事支配体制、日本及び米国を中心とする経済貿易体制、あるいは資本・技術援助体制があるが、今後どうなるのか。またその体制の修正が望ましいのでないかという論争に広がっていった。

その広がりの一つとして、アジア太平洋地域の経済開発の好調と今後の地域の経済発展に寄与すべき日本の責任がとりあげられた。パネリストの間で、こ

の“日本の責任論”について深くは内容討議は行われなかったが、リセッション討議でかなり突っこんだ意見が交わされた。

それらの要約を試みると、

(1) 責任の意味がはっきりしない。単に政治的なゼスチャー又は話題の上の用語にすぎず、広域圏に対する責任は事実上ない。もとより条約を結んだ事項については責任は関係国に対してあるが、この地域に対する包括的な責任は考えられない。例えばかつての福田ドクトリンのようなものは、責任という程のものでなく、単に日本側の目標に関する説明にすぎないと。

また現在の日本の政府のこの地域に対する援助理念は責任を負うというような国際協力に対する十分な理解ないし認識をもつものではない。「責任を果たす」というような空疎な言葉は用いるべきでないという意見が聞かれた。また、日本の経済的実力はそれを実行するだけのものではない。円高不況、財政赤字、資源依存国、公害多発国の現状はそれを果たすだけの余力はないと。

またアジア諸国は現在それぞれの政策目標を持ち、日本がそれを果させることに協力できるというものではない。全く協力できないことではないが、期待を充たすだけのことはしていなかったし、今後も充分にできると言いきることはできない。

(2) 日本のこの地域への協力責任論の肯定は、一般的な相互依存からの必然性、ないし南北問題の解決についての理念におけるような倫理的思想に根ざしているとする。「アジアの貧困」の解決という対処はそれである。世界経済の景気後退からくる途上国の経済不況も同様であり、日本の経済状態からみれば未だ援助を拡大する余裕はあるとする。

また、国際組織、例えばアジア開発銀行のような所での責任ある出資国としては、果すべき責任は明白であり、その他の場合でも組織上の責任があるケースがある。従って制度的責任の上でも、地域主義的責任論は成立すると解される。このような論議が提示された。

(3) この地域における政治的ないし経済的リーダーシップの問題がある。西欧の学者の論議によれば、日本は経済大国たり得ても、政治大国たり得ない。

日本は国連などでこれらの国の多くの支持を得て国際政治上の大きな発言力を持つことはできないとしている。ここに経済大国としてのリーダーシップを取り上げて、現状では「互恵平等」の原理に沿った協調こそ納得されるが、リーダーシップについては地域の諸国がどの程度支持するか疑問であるとする考えが多数支持であった。従って、地域的なリーダーシップとこの地域の経済発展に対する共同責任とは短絡するものではないことが認められた。

また、ASEAN 諸国の最近の日本に対する態度は必ずしもすべて好意的であるとは言えない。むしろ、ASEAN 諸国会議における日本の overpresence を好まず、自治的方向を考えていることも考慮にいれなければならない。

他方、アジア NICS の工業製品の国際市場進出により、日本製品に対する追上げもあり、ブーメラン効果がひきつづき発生することを考えるとき、資金及び技術援助の要求に応じることにもためらいがある。開発の共同責任論に対して抑制的な動機があることも注意すべきであろう。

2. 歴史的観点と国際関係論の方法論

京都大学の高坂教授は、第1セッション、「日本の敗戦と国際社会への復帰」のテーマの下で、日本の局面という表題で報告した。その中で、戦後の日本の地位の変化、ならびに冷戦の当地域に対するインパクトを述べ、power politics のオーソドックスな認識を展開した。しかし同時に史実の求明において、戦争発生の偶然性を強調した。

これは米国政府の対アジア政策の Grand Design との関連もあって、同教授は述べられたのであるが、これまでの著作の中における論述を通して考えられる所である。この偶然性強調に批判論が出た。簡単に言えば、現在の世界システム論ないしその思考パターンは、総体的偶然性論に正面から対立するものであり、これは決定的立場 (Determinism) についても同様である。永井会長は、やや決定論寄りの立場から国際関係の趨勢的变化を主張した。

最近の主流であるシステムのアプローチは偶然性論から確率論へ離脱し、また決定論から、弁証法的アプローチ、さらに有機体的システムアプローチに進

歩している。偶然性の克服が一つの大きな方向であり、偶然性への過度の依存はシステム論の否定につながると考えられる。

東京大学の関教授は、偶然論や決定論的アプローチには批判的で、弁証法的な歴史の発展について肯定し、歴史の転換点における意思決定について重視している。例えば、その時代にはその時代なりの環境があり、政策決定者としては最善の方向ないし方途と考えたものを採用したのであるから、主体的転換もあり得るものとしてする。

九州大学の谷川教授は、報告テーマに関連して、アジア太平洋地域の紛争は世界システムへそれぞれインパクトを与えているが、その研究は現在までに未だ充分行われていない。今後、色々の角度から行われるべきであるとし、システムのアプローチの重要性を指摘した。

3. 中華人民共和国の成立とアジア太平洋地域に与えたインパクト

上海国際問題研究所の章教授は、報告書の内容で重要なポイントを説明した。

(1) 中華人民共和国の建国は、第二次大戦後の国際関係で最も大きなインパクトを与えた。その一つは米・ソ二極対立の中で第三世界の有力なアクターとして、世界の勢力均衡を変容させたことであり、また社会主義国家として進歩的政治体制を強化することとなったことである。

(2) 植民地解放運動にも、新中国は大きなインパクトを与えて、中国の参加したバンドン宣言、その他これに続く種々の声明は関係国からの支援を得た。また建国後しばらくはソビエトとの緊密な関係にあったが、それは中心国と周辺国との従属関係にあったのではなく、また外交政策では独立国家としての独立性を失うことはなかった。日本が平和条約後主権を回復した後も、米国から外交面で独立性を回復できなかったのとは異なる。

(3) アジア太平洋地域における覇権主義の進出の排除の役割を果たした。例えば、ベトナム戦争における米国の進出に対して、またその後のベトナムに対するソビエトの進出に対して対応策を構じた。

この報告に対しては、一般にパネリストとしては既成の型どおりのテキストを読みあげたという感じを持ったようであり、当セッションの議長、東京外大の中島教授から鋭い質問が寄せられ、またフィリピンのロマノ教授からも批判意見が述べられた。

(1) 中島教授の質問はやや中国の思想監視に関するような感じを受けた。それは、この報告は政府の代弁的な内容であり、学者として自由な立場に立っての報告でないのではないかというのであった。それに対する章教授の反論は、かなり激しい対応であり、パネリスト等のふんい気を突然に緊張したものに变え、後に章教授の心象を害した余波を残した。同教授の回答は「私の報告は中国政府の方針とは必ずしも一致していない。また一致していないことに、私は学者としての誇りをもっているものである」というものであった。私としては章教授に対し心から讃辞をおくりたい気持ちであった。幸にリセスタイムで対話を持つことができ、章教授が快よく私の話題に応じてくれたので、何か救われる感じがした。

東南アジア諸国と中国との関係は、対立と非難を含めた空気がただようものがあり、複雑である。バンドン会議以後の宣言では第三世界の支持者であり、ソビエトとの密着関係も清算されているので大きな問題はないようである。しかし、これら諸国の華僑の取扱い、中国の共産ゲリラへの支援、北ベトナムへの支援から牽制への政策転換、北朝鮮との友好強化など調和できない要因が介在している。

(2) フィリピンのロマノ教授は、中国のこの地域の政治的安定に寄与したことについて、建国によってではなく、その後の中ソの対立によるソ連のアジア地域介入のおそれが少なくなったことによってである。また中国が東南アジア諸国の共産ゲリラの支援を続けたことについて、それらの国の政治的不安定を招いたのは、非同盟諸国の政治方針に反するものであり、これら諸国の不信の念をおこさせたと。これについての見解を章教授に求めた。また第三世界のことを中国は大きくとりあげているが、第三世界というのは何等まとまった国際的組織でなく、現実の東南アジアの政治の上では実在しないと考えると意見

を述べた。

章教授からは、共産ゲリラへの中国からの支援については、覇権主義的政治勢力への抵抗運動であり、協調の方針で接触したのと考えたと回答があった。

4. 脱植民地化運動について

京都大学の矢野教授は、「東南アジアにおける国家の形成と国際関係」という表題で報告を行なった。その中でこれらの国の太平洋戦争後における非植民地化、近代国家形成の種々なプロセスがとりあげられたが、これらの国民の国家観念は伝統的な王朝時代のものを残しており、歴史的にさかのぼってそれを調べる必要がある。しかし、脱植民地化や近代国家形成の主導権を持っていたのは各国の知識層であり西欧教育を受けた人々であった。戦後、日本軍の撤退後も旧植民地宗主国の影響が残った地域もあり、一様なプロセスではなかったが、次第にアメリカ化の流れに変わった。

日本の占領中、独立運動の育成に軍は力を入れたが、戦後は一変して日本の影響力はなくなり、イメージも遠ざかっていった。このようなプロセスについて、タイの学者、ソムサキディ教授から意見の表明があった。

第1期 主権回復により、問題を一举に解決する鍵を手に入れたという幸福感に満ちた時代

第2期 現実の新秩序確立未実現の苦難の時代、また過去の伝統と慣習からの脱却の困難に直面した時代

第3期 伝統の再発見の時代、現在なお続いている。

矢野教授はこのセッションの終るに当たって、アジア現代史を研究し真実を究明する場合、各国の学者の認識の差異について言及した。それらの国家、国民の西欧化、現代化の解釈、伝統と変容や脱植民地化の解釈等について研究者の identity が影響することがあり、教授の報告及び意見表明については日本人としての identity の上になされたものであることが附言された。これは今回のシンポジウムが国際的なものであるにしても、意見の対立や錯綜がしばしば生じたことからでもあり、今後の検討すべき重要な課題を含んでいると考えられる。

5. ベトナム戦争と米国の介入、米国の敗退

アメリカの各界におけるベトナム戦争に対する見方はまちまちであるが、我々としては米国のベトナム介入に対する批判的意見が世論の支持を得ているものと考えていたが、最近の学者の解釈の中に少なからずベトナム戦争を正当化するものがでている。ロバート・デバイン教授はこれらの学説について報告を行なった。ここにその一部をかかげて、米国の対外政策に関する思想の底流を考えてみたい。

それは修正主義者 (revisionists) といわれるグループの学者等の意見であるが、その一つポドホレッツのそれをあげよう。彼は冷戦について言われた「包圍政策」 (containment policy) は共產主義からの防衛で道徳的な努力であり、通常の意味での米国自身の為のものではなく、理想の為のものである。それは世界のデモクラシーを保障する為に戦争の援助を与えたのであり、介入はアメリカ的なウィルソンの援助であるとしている。

従って何故そのような正当性のある戦争が続行されず、米軍の撤退となったのかという追求が生じる。それに対しては、a. 国民の世論の喚起が不充分、b. 政府が熱意を向けてやっていなかった。大砲かバスターかの選択に両方とも平行させたこと。c. 国全体として戦争に総力を傾けていなかった。d. 戦争に破れたのは国内の政治で破れたからであり、東南アジアの戦場で破れたのではない。それらのことから戦争に勝てるはずであったと修正主義者は主張している。また戦略的には南ベトナムのベトコンを相手とせず、北ベトナム軍を攻撃すべきだと言っている。

何れにしても修正主義者はベトナム戦争は極めて複雑で、将来にとって多くの種類の教訓をもつものであり、基本的な前提を再検討すべきだとしている。

修正主義者の後に後期修正主義者が synthesis を提示しているが、これもベトナム戦争への米国介入について深い究明を試みている。彼等はジョンソン大統領に対しては弁護的である。また戦争は米国が勝利することができたとはしていない。ベトナムにおけるナショナリズムの強さや、共產主義の強い支配状態を無視したことがつまづきであるとしている。

またジョンソン大統領やその顧問が、ベトナムにおける難問を現実に即して理解し、一定限度で、その対策が満足できる結果をもたらさないことを知りつつ対応していったと論じている。またその中には、ベトナム反戦運動の研究に転じた学者もいる。つまりベトナムを共産主義者の手に渡す政治的結果と、アメリカが偉大なる社会の為に、この戦争を総力をあげて戦うことのコストとを政治的に判断する場合、国内的判断が戦争限定の方向に向ったとしている。このような後期修正主義者の研究は、より高度の学問的研究の方向であるとデバイン教授は結論している。

ベトナム戦争は現在でも米国民にとって、忘れてならないことであり、また忘れたいことである。日本にとってもアメリカのアジアにおける presence は現在もまた将来も大きな重要性をもっている。ベトナム戦争の教訓はアメリカにとっても、日本にとっても複雑なものであり、依然として学究に値することであろう。

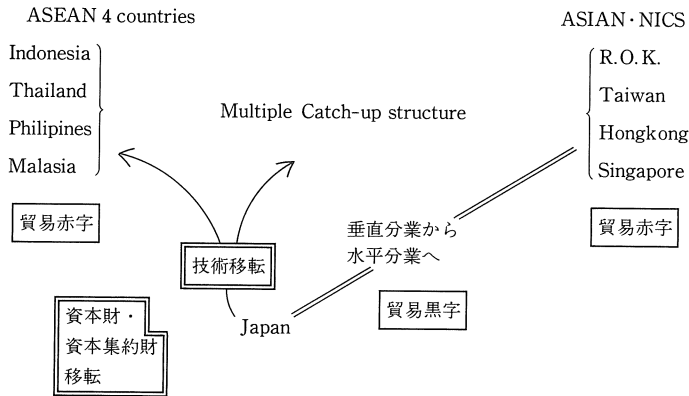
6. 太平洋共同体の制度的枠組とアジア・NICS, ASEAN 諸国の協力促進

(1) 標題のテーマに関して筑波大学教授渡辺氏は、戦後のこれらの国の経済発展を重層的追跡構造というモデルを提示して説明し、それにおける経済的ダイナミックスを指摘した。

これは次の図解に示すように、ASEAN4 国と ASIA・NICS4 地域との産業発展の間の catch up 関係、また日本との技術移転、国際分業について一つのモデル化を試みたもので極めて有効な業績である。

こういうサイクルの中で ASEAN・4 と ANICS との関係は輸出品目の高度化転位によるものの他、技術移転の吸収力、賃金水準の隔差等による追跡構造がつくられたのであり、とくに労働集約型工業については賃金水準の差がかなり影響して ASEAN・4 に移ったと考えられるのが適当であろう。

しかし、この NICS の工業化は次第に日本製品との競争を米国、カナダ等で発生させており、水平分業からさらに新しいブーメラン効果を招いているものと考えられる。この点について、国連大学の武者小路教授は「ブーメラン効果



が生じているのではないかと質問したが、渡辺氏の回答は「それはイリュージョン（幻想）である」というものであった。しかしブーメラン効果の実例は多くあり、渡辺氏の回答は現実に反していた。

むしろ現在ではブーメラン効果を最少限にとどめる契約上の特約条項の工夫が行われており、いかに企業がブーメラン効果を懸念しているかが知られている。

(2) アジア太平洋地域と世界経済システム

韓国国立ソウル大学の韓昇珠教授は、この表題に関して、西側経済の中でアジア太平洋地域国の経済が特に発展可能性を生かし、急速の成長を遂げたことをとりあげた。しかもそれは NICS の役割が大きな比重をもち、輸出工業品の生産増が著しい。従ってまた世界市場におけるこの地域の輸出増も著しい。

このような成長はもちろん日本その他西側諸国との依存関係の上に達成されたのであり、特に日本との資金、技術移転の面では密接な依存関係にある。日本がその経済的実力からさらに IMF 関係など、国際通貨の面でも一般の役割を高めてよい時に至っている。今後も日本のこの地域に対する経済協力に果す役割は大きいものと考えらる。

このような論旨であったが、私と谷川教授他数人の日本側の参加者との論義

でもできたことがあるが、次のような点が少しく欠けているように思われた。

①問題が楽観的に見られすぎており、もう少し細かい資料により現実的な考を述べて欲しい。②日本の経済についての現状を表面的に見ている。財政赤字、景気の下降傾向、産業の空洞化、失業率の上昇など深刻な問題を日本は抱えている。③既に述べたように、日本のこれらの国に対する技術移転に伴うブーメラン効果、及び資金供与に伴う累積債務の問題が日本の役割を多難なものにしている。特に韓国は累積債務の弁済の苦況にある。

(3) 上智大学の川田教授は、日本のアジアの経済大国としての地位と現在の大巾貿易黒字の状態から、政府は余裕外貨資金をアジア地域の経済開発に役立てるような方策を立てるべきだとの意見の表明があった。これは一般に新聞等にも見られる見解である。しかし政府外国為替特別会計の資金は別として、民間の黒字額相当資金は、その調達上の金利の問題及び貸付金利の問題があり一挙に解決は難しい。政府資金は既に十月に一部 IMF に予託された。さらにアジア開銀の起債応募や予託金にも運用されることが望ましい。

(4) 東京大学の関教授は、世界的な情報システムの進歩により、アジア太平洋地域でもコミュニケーションが飛躍的に前進したことを指摘し、地域内の異なったアイデンティティに基づく種々の意見を互に交換し、討議する「学習のネットワーク」が効果的であると提唱した。

その為には南北朝鮮の問題については、38度線に共通の大学を設立し、問題の討議、解決策の研究に当らせること。アジア太平洋地域全体に対しては遊休船を財界の供出資金により買上げ、洋上大学を造りアジア諸国を巡航しつつ今日のシンポジウムでとりあげたような問題を研究学習させることを提案した。またこれを推進することが、国際政治学会の重要な課題であると熱弁を以て強調した。シンポジウムのふんい気は明るい調和の空気に転じ、一般的な支持を得たように感じられた。

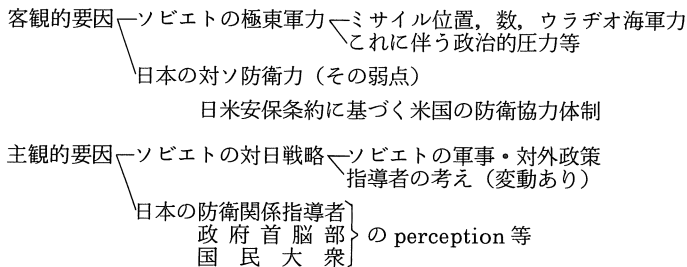
7. アジア太平洋地域における安全保障

このセッションでは、日本の現在の防衛問題が討議された。報告者は早稲田

大学の鴨教授であり、極めて堅実な論議を展開した。討論者として防衛大学の西原教授が参加した。以下その要点を述べて参考に供したい。

(1) ソビエトの脅威について

日本にとってソビエトの脅威はどのようなものであるか。日本の防衛政策の出発点がここにあるため、重要な問題である。論争からうかがわれたのは次のような客観的な要因と主観的な要因とである。



何れにしても主体となるのはソビエトの極東配備軍事力であり、それは日本が単独で対応できるものではない。両者の交戦後、数時間で日本は敗北し、過密都市をもっている為に損害は拡大しやすい。

(2) 対ソ防衛力整備の方針

既に日本の防衛力充実の方針は「専守防衛」ということで、攻撃的能力までは拡充しないということであるが、しかしどこまでの軍事力が防禦に充分かということは明確に決められそうにない。

米軍との共同防衛を以て初めて「専守防衛」が達成せられるのではないかとこの考えと、独自でそこまで充実できるという考えがある。むしろ最近「ソビエトに日本への攻撃をうかがわせない」という範囲の軍事力の充実は、我国自身でやるべしとする考えが出ている。また日本が世界の経済大国となったから当然であるとする。しかし具体的な軍事力充実の限度については問題がある。

次に安全保障体制について、軍事力のみに関心をもち充実するのではなく、外交・経済・文化の面からの接しよく協力により、それを実現してゆく「総合安

全保障」の方向でゆくべしとする主張が鴨教授から出された。

また、日米安全保障体制といっても、行きすぎた対米協同体制は財政負担を過大にし、ソビエトのリアクションを招くおそれがある。或程度米国と離れて軍事力の自主的充実を計るのが適当であると鴨教授は述べた。防衛大学の西原教授の考え方は、むしろ日米協同防衛の向上しか専守防衛の道はないとする方向であった。

外国人学者からは日本の防衛が西側の防衛体制に関係があることは当然であり、その点は日本政府も考えておかねばならないと指摘し、また軍事問題で日本はアジア太平洋地域で主導的になったり、積極的にコミットするようなことはすべきでないと述べた。日本の防衛が専守防衛であることにこの地域の諸国の政府は安心感を抱いているのは事実であり、従って日本の今後の防衛力整備や日米共同作戦計画や演習の充実が今までのようにこれらの国の格別の反応なしにすむか懸念される。とにかくアジア太平洋地域における日本の軍事力の拡充はかなり敏感な反応を注意しなければならないということであった。

そ の 他

既にこのシンポジウム報告のはじめに書いたように、学会の研究大会のペースから飛びあがった当日の国際間の紛糾事の論議がとりあげられたことを記しておきたい。韓国の某教授が藤尾文相発言は、現在の政府の対アジア外交の一面を表わしているのでないかと言うことで、日本の学者の回答を求めたことであった。もちろん日本の戦前、戦時中の侵略主義を是認することに対する非難の考えを含めていた。会場の日本の学者がシンポジウムの枠から外れたことで敬遠したいことであったと考える。幸に日本の学者から明確な回答及び取扱いがあり、藤尾発言に対し批判的趣旨が述べられたので無事に収った。

私自身もコーヒータ임で二、三人の韓国の学者と接したが、相当に興奮して藤尾文相の背後に支持する有力グループがあるのでないかとの疑念を口にしていた。全く個人的なことであることは新聞報道でも分かると説明した。また朝鮮戦争のもたらした南北分断の民族の悲劇について、論議の対象となったが、

朝鮮民族が南北対話を通して解決していこうとすることが基本前提であると話したところ、最終日に年長の韓国の大学教授から、学界としてまとまった提言がなされた。それは「南北対立の問題は南北両国、米、ソ、日、中の六ヶ国会談を早急に開催して討議すべきである」ということで立派な提言内容であった。

結 語

はじめに記したように、このシンポジウムが学界の研究的軌道から外れて、思わぬ緊張感をよびおこしたこと、アジア太平洋地域の学者及び英米の学者からの日本の過去及び現在の地位についてもきびしい実体分析ないし実力評価がなされたことなどが何よりも私の記憶に残った。もっと我々はこの地域の政治及び経済社会の実情と国民の率直な声を知るべしとするものである。

THE 30th ANNIVERSARY INTERNATIONAL CONFERENCE, JAIR
5-8 September 1986, The Yokohama International Conference Center

SPONSORED BY JAIR
WITH ASSISTANCE OF KANAGAWA PREFECTURE

"INTERNATIONAL AFFAIRS IN ASIA AND THE PACIFIC:
Their Past, Present and Future"

PROGRAM

The Japan Association of International Relations (JAIR) will be thirty years old this year. This occasion will be a good opportunity to reflect on the past, present and future state of international affairs in Asia and the Pacific and to ask about what Japan and other countries concerned can and should do to create a more stable and prosperous international order. What were the important events and factors that determined the shape of international relations in the Asia and the Pacific region during the first decade following the end of World War II? What fresh significance can we derive from the historical analysis of the wars fought in this part of the world during the past four decades: the Pacific War, the Korean War and the Vietnam War? What are the major issues that we now face in the fields of political economy, international security and management of regional interdependence? These questions will be addressed from various angles with a view toward searching for the proper place of the Asia/Pacific region in world politics and economy.

September 4 (Thursday) Evening Opening Meeting
September 5 (Friday) ASIA AND THE PACIFIC IN THE EARLY
POSTWAR YEARS

First Session *Japan's Defeat and Its Return to the International
Society* (9:30-11:30)

Chair: Watanabe, Tokyo University (Tokyo)

Participants:

- 1 Kosaka Masataka, Kyoto University (Kyoto)
 "Japanese Perspective"
- 2 Somsakdi Xuto, National Institute of Development Administration
 (Bangkok, Thailand)
 "Some Aspects of Japan's Defeat and Its Return to the
 International Society: Impression and Perspective of a Non-

Japanese”

Discussants:

Iriye Akira, University of Chicago (Chicago, U.S.A.)

Zhang Jia-lin, Shanghai Institute for International Studies
(Shanghai, P.R.C.)

Second Session *Asia and the Superpowers* (13:30–15:30)

Chair: Kamiya Fuji, Keio University (Tokyo)

Participants:

3 Iriye Akira, University of Chicago (Chicago, U.S.A.)

 “The United States and Postwar Asia”

4 Hasegawa Tsuyoshi, Hokkaido University (Hokkaido)

 “Soviet Policy in the Far East, 1945–1953”

Discussants:

Seki Hiroharu, University of Tokyo (Tokyo)

Robert A. Divine, University of Texas at Austin (Texas, U.S.A.)

Third Session *Tradition and Transformation* (16:00–18:00)

Chair: Nakajima Mineo, Tokyo University of Foreign Studies
(Tokyo)

Participants:

5 Zhang Jia-Lin, Shanghai Institute for International Studies

 (Shanghai, P.R.C.)

 “The Advent of the People’s Republic of China and Its Impact
 on the International Relations”

6 Yano Toru, Kyoto University (Kyoto)

 “On the Current Trends of Theories on ‘Decolonization’”

Discussants:

Okabe Tatsumi, Tokyo Metropolitan University (Tokyo)

Somsakdi Xuto, National Institute of Development Administration
(Bangkok, Thailand)

September 6 (Saturday) THE IMPACT OF WARS ON THE INTERNATIONAL SYSTEM IN ASIA AND THE PACIFIC

Fourth Session *The Pacific War as History* (9:30–11:30)

Chair: Hirai Tomiyoshi, Osaka City University (Osaka)

Participants:

7 D. C. Watt, London School of Economics and Political Science
(London, U.K.)

 “The European Invasion and Withdrawal from the Far East,
 1494–1986”

- 8 Tanigawa Yoshihiko, Kyushu University (Fukuoka)
 "The Pacific War and the Independent Movement in Southeast Asia"

Discussants:

Iokibe Makoto, Kobe University (Kobe)

Zakaria Haji Ahmad, Universiti Kebangsaan Malaysia
 (Selangor, Malaysia)

Fifth Session *The Korean War* (13:30–5:30)

Chair: Royama Michio, Sophia University (Tokyo)

Participants:

- 9 Okonogi Masao, Keio University (Tokyo)

"The Korean Adventure: The Perceptions of American Decisionmakers"

- 10 Bruce G. Cumings, University of Washington (Seattle, U.S.A.)

"The International Context of the Korean Decision: Acheson Deterrence"

Discussants:

Roger Dingman, University of Southern California (Los Angeles, U.S.A.)

Yamagiwa Akira, Yokohama City University (Yokohama)

Sixth Session *The Vietnam War* (16:00–18:00)

Chair: Kido Shigeru, Kobe University (Kobe)

Participants:

- 11 Michael Leifer, London School of Economics and Political Science
 (U.K.)

"The Vietnam War and the Response of Southeast Asian Countries"

- 12 Robert A. Divine, University of Texas at Austin (U.S.A.)

"The Vietnam Reconsidered"

Discussants:

Fukuda Shigeo, Nagoya University (Nagoya)

Matsumoto Sabur, Keio University (Tokyo)

Evening Welcome Reception (18:30–)

September 7 (Sunday) ISSUES OF THE PRESENT AND THE FUTURE

Seventh Session *Political Economy* (9:30–11:30)

Chair: Yamamoto Mitsuru (Hitotsubashi University)

Participants:

- 13 Watanabe Toshio, Tsukuba University (Ibarkai)

"Pacific Manufactured Trade and Japan's Contributions"

14 Han Seung-Soo, Seoul National University (Korea)

"The Asia/Pacific and the World Economic System"

Discussants:

Kawata Tadashi, Sophia University (Tokyo)

Bruce G. Cumings, University of Washington (Seattle, U.S.A.)

Eighth Session *International Security* (13:30–15:30)

Chair: Sato Eiichi, Toyo Eiwa Junior College (Yokohama)

Participants:

15 Zakaria Haji Ahmad, University Kebangsaan Malaysia
(Selangor, Malaysia)

"Security Issues in Asia and the Pacific"

16 Kamo Takehiko, Waseda University (Tokyo)

"Japan's Security Policy: Continuity or Change?"

Discussants:

Nishihara Masashi, National Defense Academy (Yokosuka)

Sato Hideo, Tsukuba University (Ibaraki)

Ninth Session *The Asia/Pacific and the Future of the International
Society* (16:00–18:00)

Chair: Han Seung-Soo, Seoul National University (Korea)

Participants:

17 Mushakoji Kinhide, United Nations University (Tokyo)

"The Asia/Pacific and the Future of the International
Society: Six Projects and Four Issues"

18 John C. Perry, Fletcher School of Law and Diplomacy
(Medford, U.S.A.)

"Non-Japanese Perspective"

Discussants:

Henry Teune, University of Pennsylvania (Philadelphia, U.S.A.)

Inoguch Takashi, University of Tokyo (Tokyo)

September 8 (Monday) SUMMARY AND CONCLUSION

Tenth Session *The Place and Role of the Asia/Pacific in World
History* (9:00–12:00)

Chair: Homma Nagaya, University of Tokyo (Tokyo)

Participants:

Hosoya Chihiro, International University of Japan (Niigata)

D. C. Watt, London School of Eco. and Pol. Sci. (U.K.)